



2014年6月13日 金曜日 (平成26年) 【旧5月16日・友引】

発行所 那覇市久茂地2丁目2番2号 (郵便番号900-8678) 沖縄タイムス社 1948年 7月10日 第3種郵便物認可 第23474号

医療法人新明会 中部産婦人科
医師 北条明 高柳茂生 大村貴美子 北条真子
受付時間/月曜～土曜(午前9時～午後5時)休日・祝日
ホームページ 中部産婦人科 沖縄 検索

那覇空港駐機場を増設

県、自衛隊基地候補に

那覇空港第2滑走路の供用開始や入域観光客数1千万人の実現などを見据えて、現状でも不足状態にある那覇空港のスポット(駐機場)数を拡充するため、県が現在のターミナル地区の南側への拡張を国に求める方針であることが12日、分かった。複数の拡張候補地を比較検討した結果、南側の航空・海上自衛隊基地の区域が最適だと判断した。(石川亮太)

知事、18日に政府要請



スポット数の拡充は県内でも強く、県が検討を進めてきた。仲井真弘多知事が18日に上京し、国土交通相と沖縄担当相に要請する。那覇空港の航空機発着の処理能力は、2020年の第2滑走路の供用後に年間18万5千回と現在より約3割増える。現在のスポット数は27カ所(国際線3)だが、県の需要見込みでは20年には39カ所(国際線5)、30年には46カ所(国際線8)が必要と試算されており、大幅な機能向上の必要性が求められてきた。

公明、行使限定容認へ

集团的自衛権 政府、閣議決定見送り

公明党は12日、集团的自衛権の行使を限定的に可能とする憲法解釈変更を容認する方向で調整に入った。安倍首相から22日の国会会期末までの与党合意を迫られ、連立政権の亀裂を避けるため譲歩に傾いた。複数の党関係者が明らかにした。歯止めのない自衛隊の海外活動につながることで、集团的自衛権の行使が公明党が態度を軟化させたこと、集团的自衛権の行使が公明党幹部は12日、政府が解釈変更の論拠とする1972年の政府見解について「集团的自衛権行使の論拠」として、党として検討している」と語った。別の幹部は「いつまでも突っぱねるわけにはいかな」と述べた。上田勇政調会長代理が11日に言及した見解変更の容認論が広がりを見せている形だが、山口那津男代表は、なお行使容認に慎重な姿勢だ。議論の行方は見通せない。

紙面から 沖縄発「回診車」海外へ
キャンピングカー製造のトイファクトリーインターナショナル(うるま市)が昨年開発した「医療回診車」が、トヨタ自動車のブランドでアフリカを中心とした海外向けに販売される。

翁長氏擁立へ同志

県知事選で経済界

11月予定の知事選をめぐる、県内ホテル大手かりゆしグループCEOの平良朝敬氏と建設・小売りの金秀雄氏が会長を務める将氏ら12日、県庁記者クラブで会見し、「オナガ雄志知事を実現する同志会」の発足を正式に発表した。翁長グループ会長の呉屋守将氏らも賛同を求めた。



サッカーW杯開幕

【サンパウロ共同】伊藤愼吾 サッカーの第20回ワールドカップ(W杯)は12日、最多5度の優勝を誇る開催国ブラジルとクロアチアがサンパウロ・アリーナで対戦して開幕。約30億人がテレビ観戦するとされ、世界を熱狂させるサッカーの祭典は7月13日(日本時間14日)の決勝まで約1カ月、日本の約23倍の広大な国土に点在する12都市で熱戦を繰り広げる。(18面に関連)

政府広報 | 厚生労働省
食中毒は家庭でも
食中毒予防の3原則

内閣 自衛隊の第... ド・シンカラ... ティジ(11... れ、日本代表... 康平(北中城... 大出、ブリチ... し)が2時間... 勝し、第1ス

「医療回診車」 沖縄発海外へ

トイファクトリー開発 トヨタブランドで販売

キャンピングカー製造のトイファクトリーインターナショナル（TFI）、うるま市・藤井昭文社長が昨年開発した「医療回診車」が、トヨタ自動車のブランドで海外向けに販売されることが決まった。トヨタ自動車から海外向けの特殊車両開発を請け負う子会社のジェータックス（名古屋市長、井戸明則社長）とTFI社が作業請負基本契約を締結。沖縄で製造した医療回診車が近く、アフリカを中心にトヨタディーラーを通じて販売される。

アフリカ向け100台

TFI社は2012年度の県の「戦略的製薬開発支援事業」の採択を受け、医療回診車の開発を進めてきた。発展途上国での需要を見込んだ



海外向けにトイファクトリー社製医療回診車の製造、販売で協業する(左から)ジェータックスの井戸社長、トイファクトリーの藤井社長、トヨタ自動車の浅野アフリカ部長＝12日、県庁駐車場

12日、県庁で会見した藤井社長は「現地のニーズに即した付加価値の高い製品を製造していきたい。沖縄から世界に、モノづくり産業の新しいステージがスタートする」と意欲を語った。車両価格は1台当たり800万～1千万円。初年度はアフリカ向けに100台を目標に製造する。ジェータックス社は01年にトヨタ自動車の戦略子会社として分社。各国の事情や取引先の細かな需要に応じたトヨタ車の特装、架装ビジネスで海外向けに年間33万台を出荷している。

「世界中のお客さんのニーズに応えるには、多くの特異性を持った企業との結び付きを強める必要がある」と思いで分社化した。トイファクトリーとの協業で創業の志が具現化できた」と強調。トヨタ自動車アフリカ部の浅野有部長は「一台でも多く販売し、アフリカの皆さんに喜んでいただきたい」と話した。

医療回診車はトヨタのハイエースをベースに、ソーラーパネルを搭載。「日本製」という品質への信頼性に加え、世界各地にあるトヨタの整備拠点でアフターサービスにも対応でき、世界的な競争力は高いという。

TFI社は08年にうるま市の国際物流拠点産業集積地域に岐阜のトイファクトリー沖縄工場として進出、12年7月に同工場を現地法人化した。キャンピングカーのほか、消防指揮車両などの特殊車両の開発、製造を手掛ける。製品車両の一部部材を県内から調達、現在社員16人を雇用している。会見後、藤井社長らは仲井真弘多知事を訪れ、今後の事業展開を説明。知事にアフリカで販売される特殊車両を案内した。

法人減税

政府、与党は12日、法人減税を来年度から実施し、有効税率を数年以内に20%台まで下げる方向で大筋合意した。政府が月内にまとめる経済運営の指針「骨太方針」に明記する。意見に隔たりのある減税財源の確保に関しては具体策を年末の議論に先送る。

麻生太郎財務相と野田利明再生担当相が13日に最終に協議し、安倍首相との間で同も踏まえ、13日夕方に閣議で決定した。骨太方針は新たな成長戦略など

自治体・観光協に無償

沖縄地域ドメイン

インターネット上の「住所」に当たるドメインに、沖縄を表す「okinawa」を導入する地域ドメインの販売受け付けが7月1日から始まるのを前に、沖縄のドメイン販売を管理するビジネスラリアート（京都市、中西俊之社長）は12日までに、県内41市町村と各地の観光協会、沖縄観光コンベンションビューローに、年間数千円で販売する沖縄のドメイン（okinawa・ryukyu）を無償で提供する方針を固めた。

ビジネスラリアート 転売防ぐ狙い

団体などが地域ドメインを取得し、転売などに悪用されるのを防ぐ狙い。ドメイン取得をめぐっては、欧米などで名称にブランド力のあるドメイン名を先に取得して高値で転売して利益を得る市場があるという。

ビジネスラリアート社は、地域名にイメジカ、ブランド力のある「沖縄」のドメインでも同様の被害が起る可能性があるとして、県内の商標登録を持つ企業や事業者のほか、IT、観光、土産品関連の事業者などに、地域ドメインを取得する意義を広報しながら、早めの申請を呼び掛

明言深聞

本音を探る

香港で輸入卸売業を手掛けるキティカンパニーリミテッド。香港の百貨店やスーパーに県産品を卸しているほか、ホテルでの沖縄フェアも展開し、沖縄からの輸入増加に取り組んでいる。琉球銀行などが主催する国際商談会の事前視察で来沖したジュン・チョイ社長に、県産品の輸出拡大の可能性などを聞いた。

（聞き手）政経部・照屋剛志

「県内では海外展開の機運が高まっている。県産品の海外での可能性は」

「2008年にキティ社を立ち上げてから、県産品の輸入に関わってきた。ことし3月までは沖縄のアンテナショップも運営した。県産品は、中国産や台湾産に比べ、品質がよい。AN

キティカンパニーリミテッド社長

ジュン・チョイ氏



香港で成功スピード鍵

A貨物ハブで鮮度もよくなった。ゴーヤ、海ぶどう、黒糖など素晴らしい商品が多く、香港で人気もある。今後も伸びる可能性は非常に高い」

一方で、商品開発の段階から客層を絞り切れていない商品も多い。香港で売れるのなら、香港の人たちに合った商品を開発すべきだ。パッケージや製品ラベルが日本語のままの商品もある。中国語が英語の表記はほしい」

輸出拡大にはどのような取り組みが必要か。「沖縄が一丸となることだ。似たような商品を数社が作って、沖縄の中で競争している感じがする。香港は世界中から商品が届き、グローバルな競争をしている。例えば、沖縄の塩は品質もよく、知名度も上がってきているが、フランスの塩も人気があるし、ほかの地域の塩もどんどん参入している。県内企

ジュン・チョイ 1961年2月、香港生まれ。イオンストア（香港）やそごうなどで食品売り場マネージャー、バイヤーなどを経て、2008年から現職。キティ社は沖縄を中心に日本食を香港に輸入しており、年間売上高は5億3千万円。

「県内企業に求めることではなく、スピード。香港では、チャンスは自ら取りに行くという意識が強い。バイヤーからの問い合わせや見積もり請求には、くとも2～3日中に答えないと、反応の早い海外企業に抜かれてしまう」

「香港の小売業は、売れな商品はずっと入れ替え、売れ商品はずっと追加する。売れれば、売れるように商品を見直し必要がある。売れれば追加注文に答えられなければならない。受注増加に合わせるには、日本の感覚よりかなり早い判断が求められる」

「県内で飲食店を経営するCCOのギョーザは、百貨店で沖縄フェアで、5日間9千円を売り上げ、定番商品となったバイヤーのアドバイスを聞いて、日本より肉を増やすなど、港人好みに改良を加えた結末だ。アドバイスをから販売まで、カ月というスピードもバイヤーを満足させた」